

公表資料

平成30年9月21日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成30年4月1日～同年6月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成30年4月1日から同年6月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は373件。

再就職先区別では、営利法人が105件、国又は地方公共団体の機関が49件、一般社団法人又は一般財団法人が47件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 山本、国井
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	2	-	1	3
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	5	5
内閣府	1	-	3	4
宮内庁	-	-	1	1
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	7	7
金融庁	9	-	5	14
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	3	3
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	15	15
法務省	2	-	51	53
外務省	-	-	2	2
財務省	9	-	40	49
文部科学省	-	-	17	17
厚生労働省	-	-	24	24
農林水産省	-	-	36	36
経済産業省	1	-	34	35
国土交通省	1	-	58	59
環境省	-	2	6	8
防衛省	-	-	1	1
会計検査院	-	-	4	4
府省等計	25	2	313	340

特定地方警務官(注1)	-	-	32	32
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	1	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	25	2	346	373
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	5
内閣府	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4
宮内庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	-	-	1	5	-	-	7
金融庁	1	-	-	-	-	-	-	-	9	4	-	-	14
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	8	-	1	-	-	2	2	-	1	1	-	-	15
法務省	12	-	-	-	-	2	-	3	7	9	14	6	53
外務省	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
財務省	5	1	2	-	-	4	4	5	11	10	5	2	49
文部科学省	1	1	-	-	-	2	1	9	-	2	1	-	17
厚生労働省	2	-	-	-	-	6	3	2	5	4	2	-	24
農林水産省	1	1	1	-	-	10	6	-	5	8	-	4	36
経済産業省	4	1	-	-	-	2	5	-	1	16	3	3	35
国土交通省	2	1	2	-	-	6	24	-	3	16	-	5	59
環境省	2	-	-	1	-	1	1	1	-	2	-	-	8
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	4
府省等計	44	7	8	1	-	36	46	21	44	87	26	20	340

特定地方警務官(注1)	5	-	1	1	-	3	1	1	2	18	-	-	32
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	49	7	9	2	-	39	47	22	46	105	27	20	373
----	----	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成30年4月1日～同年6月30日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	和栗 博	48	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	-	H30.5.14	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	H30.5.14	H30.7.15	総合調整等	H30.7.15	H30.7.16	株式会社高島屋	百貨店事業、法人事業、通信販売事業、グループ事業	嘱託職員	無	無
2	和栗 博	48	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	-	H30.5.14	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	H30.5.14	H30.7.15	総合調整等	H30.7.15	H30.8.1	TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD.	商社	MANAGING DIRECTOR(代表取締役社長)	無	無
3	堀 雅博	53	内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	-	H30.2.14	内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	H30.2.14	H30.7.31	研究業務	H30.7.31	H30.8.1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	教授	無	無
4	石井 勝也	51	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.4	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明業務等	アソシエイトパートナー	無	無
5	岩崎 悟	46	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.15	H30.5.24	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.15	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	シニアマネジャー	無	無
6	大松 信貴	47	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.7	H30.6.2	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.7	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	シニアマネジャー	無	無
7	奥野 孝富	46	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.9	H30.6.14	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.9	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	シニアマネジャー	無	無
8	構 康二	57	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.4	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	社員	無	無
9	芝崎 和世	46	金融庁監督局銀行第一課課長補佐 兼 総務企画局政策課金融行政モニターサポートスタッフ 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第二課課付	H30.4.26	H30.6.21	金融庁監督局銀行第一課課長補佐 兼 総務企画局政策課金融行政モニターサポートスタッフ 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第二課課付	H30.4.26	H30.6.30	法務、外国銀行の監督に関する業務	H30.6.30	H30.7.1	森・濱田松本法律事務所	法律事務	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
10	塚原 元章	47	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	H30.5.1	H30.6.13	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	H30.5.1	H30.6.30	監査法人等に対する 検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任監査法人 トーマツ	財務書類の監査 証明等	パートナー	無	無
11	野村 尊博	43	公認会計士・監査審査会事務局公認 会計士監査検査官	H30.6.7	H30.6.7	公認会計士・監査審査会事務局公認 会計士監査検査官	H30.6.7	H30.6.30	監査法人等に対する 検査業務	H30.6.30	H30.7.1	PwC京都監査法人	財務書類の監査 証明等	パートナー	無	無
12	藤井 豪	39	金融庁検査局総務課 金融証券検査官 兼 総務企画局市場課 専門官	H30.2.26	H30.2.26	①金融庁検査局総務課 金融証券検査官 兼 総務 企画局市場課専門官 ②金融庁総合政策局 リスク分析総括課 金融証券検査官 兼 企画市場局市場課 専門官	①H30.2.26 ②H30.7.17	①H30.7.16 ②H30.7.31	①金融市場に関する 法令等の企画・立案 業務 ②金融市場に関する 法令等の企画・立案 業務	H30.7.31	H30.8.1	長島・大野・常松 法律事務所	法律事務	アソシエイト	無	無
13	清水 真一郎	42	横浜地方検察庁川崎 支部検事	H30.4.4	H30.6.7	横浜地方検察庁川崎 支部検事	H30.4.4	H30.8.17	検察事務	H30.8.17	H30.8.20	株式会社日本取引 所グループ	上場管理	一般社員	無	無
14	清水 真一郎	42	横浜地方検察庁川崎 支部検事	H30.3.12	H30.6.7	①さいたま地方検察 庁検事 ②横浜地方検察庁川 崎支部検事	①H30.3.12 ②H30.4.1	①H30.3.31 ②H30.8.17	①検察事務 ②検察事務	H30.8.17	H30.8.20	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	弁護士業	一般職員	無	無
15	村本 直樹	59	福岡財務支局金融 商品取引所監理官	H30.4.27	H30.5.18	福岡財務支局金融 商品取引所監理官	H30.4.27	H30.7.1	金融商品取引所に 関する監督等	H30.7.1	H30.7.9	日本貸金業協会	貸金業者の業務の 適正な運営を確保し、 もって貸金業の健全な 発展と資金需要者等の 利益の保護を図ること	福岡県支部事務 長	無	無
16	今村 不可止	60	国税庁大阪国税局 茨木税務署長	H30.4.17	H30.5.12	国税庁大阪国税局 茨木税務署長	H30.4.17	H30.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	H30.7.9	H30.7.31	公益社団法人枚方 納税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無
17	梶山 清児	61	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	-	H30.5.24	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	H30.5.24	H30.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	H30.7.9	H30.8.30	税理士法人みなと 財務	税理士業	社員税理士	無	無
18	川本 吉秀	61	国税庁大阪国税局 右京税務署長	H30.4.1	H30.6.8	国税庁大阪国税局 右京税務署長	H30.4.1	H30.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人八尾 納税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無
19	高岡 泰好	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H30.4.4	H30.5.22	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H30.4.4	H30.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	H30.7.9	H30.7.10	公益社団法人泉大 津納税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無
20	西 聡	59	国税庁長官官房付	-	H30.1.5	①国税庁名古屋国 税不服審判所長 ②国税庁長官官房 付	①H30.1.5 ②H30.7.10	①H30.7.9 ②H30.7.10	①東海地域におけ る国税審査請求に 関する事務 ②長官官房に係る 事務	H30.7.10	H30.9.1	学校法人帝京大 学	教育・研究	帝京大学法学部 教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
21	肥後 治樹	59	国税庁長官官房付	-	H29.12.11	-	-	-	H30.7.10	H30.10.1	学校法人亜細亜大学	教育・研究	亜細亜大学法学部非常勤講師	無	無	
22	肥後 治樹	59	国税庁長官官房付	-	H29.12.11	-	-	-	H30.7.10	H31.4.1	学校法人亜細亜大学	教育・研究	亜細亜大学法学部教授	無	無	
23	仲 浩史	57	財務省大臣官房付	H30.1.18	H30.4.25	財務省大臣官房付	H30.1.18	H30.7.14	大臣官房に係る事務	H30.7.14	H30.9.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	政策ビジョン研究センター教授	無	無
24	中谷 孝之	46	経済産業省経済産業政策局企業行動課企業会計室長補佐	H30.2.19	H30.3.30	経済産業省経済産業政策局企業行動課企業会計室長補佐	H30.2.19	H30.6.30	企業会計及び開示に関する事務	H30.6.30	H30.7.1	楽天株式会社	インターネットサービス業	経理部員	無	無
25	平井 彩	42	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	H30.5.25	H30.6.8	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	H30.5.25	H30.6.30	国管理空港のコンセッションに係る事務	H30.6.30	H30.7.1	ことぶき法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「離職前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

(注6) 改正政令により追加された届出事項（「約束前の求職開始日」、「約束前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」、「再就職先の連絡先」、「官民人材交流センター以外の援助」）の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日（平成30年1月1日）前にされた届出である。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	小林 正明	62	環境事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 14	H30. 5. 14	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	中間貯蔵に係る事 業、ポリ塩化ビ フェニル廃棄物の 処理に係る事業等	代表取締役 社長	無	無	
2	鈴木 義光	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 8. 31	H30. 6. 19	公益財団法人日本環 境整備教育センター	浄化槽法に定める 国家試験及び講習 の実施機関（指定 機関）としての業 務	理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「離職前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日なかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

(注5) 改正政令により追加された届出事項（「離職前の求職開始日」、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」、「再就職先の連絡先」）の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日（平成30年1月1日）前にされた届出である。

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	鈴木 典幸	63	内閣官房内閣審議官 (内閣情報分析官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	内閣官房	国家公務	内閣情報調査室特任内閣情報分析官	無	無	
2	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29.6.1	H30.6.21	キャピタルソリューション株式会社	事業承継ファンドの運営	監査役	無	無	
3	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29.6.1	H30.6.21	山田ファイナンシャルサービス株式会社	保険コンサルティング	監査役	無	無	
4	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29.6.1	H30.6.21	相続あんしんサポート株式会社	相続手続に関する顧客支援事業	監査役	無	無	
5	伊藤 成俊	60	人事院事務総局職員福祉局補償課 上席災害補償専門官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	株式会社みついフードサービス	食品配送業	パートタイマー	無	無	
6	福田 紀夫	58	人事院事務総局人材局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.29	在ホンジュラス日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
7	川崎 泰史	57	内閣府経済社会総合研究所 上席主任研究官	-	-	-	-	H29.5.25	H30.4.1	オフィスTSQ	コンサルタント	個人業主	無	有※	
8	武川 光夫	59	内閣府審議官	-	-	-	-	H29.7.11	H30.4.1	株式会社博報堂	広告業	顧問	無	無	
9	加藤 真理	49	内閣府再就職等監視委員会 再就職等監察官	-	-	-	-	H29.8.31	H30.6.1	東京都	地方公務	総務局総務部法務担当課長	無	無	
10	湯本 順一	60	宮内庁御料牧場次長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	宮内庁	国家公務	宮務官	無	無	
11	平井 興宣	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.11	H30.5.1	株式会社マイナビ	人材サービス	非常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	阿武 孝雄	45	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	H29.12.15	H30.6.1	富士防災警備株式会社	警備業	常勤顧問	無	無
13	砂川 俊哉	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	-	H30.1.16	H30.5.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無
14	坂口 正芳	60	警察庁長官	-	-	-	-	-	H30.1.18	H30.5.1	日本生命保険相互会社	保険業	特別顧問	無	無
15	入谷 誠	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	-	H30.1.26	H30.5.1	パーク24株式会社	駐車場事業等	顧問	無	無
16	入谷 誠	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	-	H30.1.26	H30.6.1	公益財団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査等	役員待遇 審議役	無	無
17	森田 幸典	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	-	H30.3.2	H30.6.4	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	特別顧問	無	無
18	市川 亨	59	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼 監督局総務課課付 兼 総務企画局マクロブルーデンス総括参事官 室管理官 兼 検査局総務課地域金融機関等モニタリング第1チーム長 兼 検査局総務課統合的リスク等モニタリングチーム 兼 監督局銀行第二課課付	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	SBIクリプトカレンシーホールディングス株式会社	主に仮想通貨等関連の事業会社等に係る有価証券等の保有、管理および取得等の投資事業、他	監査役	無	無
19	佐藤 紳児	60	金融庁検査局総務課特別検査官 兼 検査局総務課システムモニタリングチーム 兼 監督局総務課課付	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	株式会社マネースクエア	金融商品取引業	シニアアドバイザー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
20	神田 潤一	46	金融庁総務企画局 総務課企画官 兼 総務企画局企画課	-	-	-	-	H29. 6. 30	H30. 3. 1	マネーフォワード フィナンシャル株式 会社	インターネット サービス開発	代表取締役 社長	無	無	
21	屋敷 利紀	53	金融庁総務企画局 参事官 兼 総務 企画局マクロプ ルーデンス総括参 事官 兼 総務企 画局リスク分析参 事官 兼 検査局 兼 監督局 兼 総務企画局政策課	-	-	-	-	H30. 3. 29	H30. 3. 31	金融庁	国家公務	総務企画局 参事官 兼 総務企画局 マクロプ ルーデンス 総括参事官 兼 総務企 画局リスク 分析参事官 兼 検査局 兼 監督局 兼 総務企 画局政策課	無	無	
22	中村 啓介	60	金融庁検査局総務 課主任統括検査官 兼 監督局総務課 課付 兼 監督局 保険課課付 兼 監督局銀行第一課 銀行モニタリング 管理官 兼 総務 企画局政策課グ ローバルブルーデ ンス室長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	みずほ第一フィナン シャルテクノロジー 株式会社	金融技術コンサル ティング、投資助 言業務等	内部監査室 長	無	無	
23	板東 久美子	62	消費者庁長官	-	-	-	-	H28. 8. 9	H30. 4. 10	日本司法支援セン ター	法による紛争の解 決に必要な情報や サービスの提供	理事長	無	無	
24	板東 久美子	62	消費者庁長官	-	-	-	-	H28. 8. 9	H30. 5. 1	独立行政法人国立病 院機構	医療の質の向上を 目的とした病院の 運営・管理	理事(非常 勤)	無	無	
25	板東 久美子	62	消費者庁長官	-	-	-	-	H28. 8. 9	H30. 5. 1	味の素株式会社	調味料、加工食 品、アミノ酸、甘 味料、化成品等の 製造販売	ASVアワード 審査委員	無	無	
26	深山 文伸	60	総務省三重行政評 価事務所長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	中部管区行政評価局	国家公務	専門調査員 (非常勤職 員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
27	兵谷 芳康	58	総務省自治大学校長	-	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 6. 21	公益財団法人日本消防協会	消防活動の強化、地域防災の向上	常務理事	無	無
28	奥 英之	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 17	H30. 6. 8	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信業	常務理事 事業本部長	無	無
29	杉山 茂	59	総務省統計局統計利用推進課統計利用推進研究官(関東管区行政評価局長)	-	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 4. 1	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	カウンセリングを通じた多重債務者の生活再建と救済	嘱託員	無	無
30	内山 和則	60	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 11	国立大学法人信州大学	教育・研究	研究支援推進員	無	無
31	岡田 寿夫	60	総務省近畿総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 18	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	総務担当部長	無	無
32	小川 純一	60	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 1	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 1	H30. 3. 31	富山県域における常時監視、行政相談活動の総括等	H30. 3. 31	H30. 4. 1	神奈川県行政評価事務所	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
33	釜野 昇	60	中国四国管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 15	中国四国管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 15	H30. 3. 31	岡山県域における常時監視、行政相談活動の総括等	H30. 3. 31	H30. 4. 1	中国四国管区行政評価局	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
34	川田 博幸	60	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 5	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 5	H30. 3. 31	静岡県域における常時監視、行政相談活動の総括等	H30. 3. 31	H30. 4. 1	東北管区行政評価局	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
35	小西 敦	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	静岡県公立大学法人静岡県立大学	教育・研究	経営情報学部教授	無	無
36	田口 美孝	60	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 1	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 1	H30. 3. 31	茨城県域における行政監視及び行政相談活動の統括等	H30. 3. 31	H30. 4. 1	関東管区行政評価局	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
37	林 清	61	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 1	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30. 2. 1	H30. 3. 31	関東管区行政評価局における常時監視活動の総括等	H30. 3. 31	H30. 4. 1	東京行政評価事務所	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
38	山崎 一樹	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	川田テクノロジー株式会社	土木建設等の経営計画・管理	部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
39	山田 昌二	62	四国行政評価支局 地域総括評価官	H30.2.21	四国行政評価支局 地域総括評価官	H30.2.21	H30.3.31	四国行政評価支局 における常時監視 活動の総括等	H30.3.31	H30.4.1	四国行政評価支局	国家公務	専門調査員 (非常勤職 員)	無	無
40	吉澤 伸	61	北海道管区行政評 価局評価監視部次 長	H30.2.19	北海道管区行政評 価局評価監視部次 長 併任 同局地域 総括評価官 併任 同局評価監視官	H30.2.19	H30.3.31	北海道管区行政評 価局における行政 評価、常時監視活 動の総括等	H30.3.31	H30.4.1	北海道管区行政評価 局	国家公務	専門調査員 (非常勤職 員)	無	無
41	伊丹 俊彦	63	大阪高等検察庁検 事長	-	-	-	-	-	H28.9.1	H30.6.19	株式会社セブン銀行	ATMプラット フォーム事業、決 済口座事業等	取締役	無	無
42	伊丹 俊彦	63	大阪高等検察庁検 事長	-	-	-	-	-	H28.9.1	H30.6.28	戸田建設株式会社	建築一式工事等に 関する調査業務等	社外取締役	無	無
43	猪股 恭四	62	東北地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	特定非営利活動法人 宮城県就労支援事業 者機構	刑務所出所者等の 就労支援	就労支援員	無	無
44	川村 宣公	60	川越少年刑務所長	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.1	有限会社矯正サービ ス	保険代理店業	取締役常務	無	無
45	砂川 剛志	62	近畿地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	更生保護法人大阪府 更生保護協会	更生保護事業	事務局次長	無	無
46	角 紀男	62	唐津区検察庁副検 事	-	-	-	-	-	H29.3.31	H29.10.2	株式会社長谷エコ コミュニティ九州	マンション清掃	久留米支店 契約社員	無	有※
47	土橋 一郎	60	仙台地方検察庁事 務局長	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	盛岡地方裁判所、盛 岡家庭裁判所、盛岡 簡易裁判所	国家公務	民事調停委 員、家事調 停委員	無	無
48	藤田 昇	63	松山区検察庁副検 事	-	-	-	-	-	H29.6.9	H30.4.1	松山地方裁判所宇 和支部、松山家庭裁 判所宇和島支部	国家公務	民事調停委 員、家事調 停委員	無	無
49	水上 政嗣	63	福岡区検察庁副検 事	-	-	-	-	-	H29.11.9	H30.4.1	小倉簡易裁判所	国家公務	民事調停委 員	無	無
50	竹内 賢治	63	鳥取区検察庁副検 事	-	-	-	-	-	H29.12.8	H30.4.1	鳥取地方検察庁	国家公務	被害者支 援員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
51	赤石 梨絵子	34	東京地方検察庁立 川支部検事	-	-	-	-	H29.12.28	H30.5.1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	社員(社内 弁護士)	無	無	
52	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	H30.1.9	H30.5.24	ユニー・ファミリー マートホールディン グス株式会社	総合小売事業、コ ンビニエンススト ア事業等の持株会 社	社外監査役	無	無	
53	齊藤 雄彦	62	広島高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H30.1.9	H30.5.21	株式会社ドンク	食料品製造・販売 業	社外取締役	無	無	
54	末吉 栄	63	東京区検察庁副検 事	-	-	-	-	H30.1.11	H30.4.1	東京地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無	
55	高崎 秀雄	59	神戸地方検察庁検 事正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.4.1	新橋公証役場	公証業務	公証人	無	無	
56	松並 孝二	59	津地方検察庁検事 正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.4.1	池袋公証役場	公証業務	公証人	無	無	
57	徳永 早美	63	鹿児島区検察庁副 検事	-	-	-	-	H30.1.23	H30.4.1	鹿児島地方検察庁	国家公務	非常勤職員	無	無	
58	野々上 尚	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H30.2.26	H30.4.1	防衛省防衛監察本部	国家公務	防衛監察監	無	無	
59	川原 公明	63	鹿児島区検察庁副 検事	-	-	-	-	H30.3.18	H30.4.1	鹿児島地方検察庁	国家公務	非常勤職員	無	無	
60	今間 三郎	63	東京区検察庁総務 部長	-	-	-	-	H30.3.24	H30.6.1	新発田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
61	赤松 峰親	63	関東地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	埼玉県庁	地方公務	生徒指導支 援員	無	無	
62	穴澤 太市	61	さいたま地方検察 庁交通部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	高松公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
63	荒木 百合子	43	仙台地方検察庁検事	H30.1.18	仙台地方検察庁検事	H30.1.18	H30.3.31	検察事務	H30.3.31	H30.5.7	弁護士法人リーガル プロフェッション	弁護士業	弁護士	無	無
64	石井 由利	60	東京地方検察庁事務局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	検察職員共済会	会員の相互扶助に関する事務	事務員	無	無
65	石川 暢彦	60	横浜地方検察庁事務局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	検察職員共済会	会員の相互扶助に関する事務	事務員	無	無
66	井上 昭宏	56	福岡高等検察庁検事	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	大原法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
67	内田 省二	60	広島入国管理局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	協同組合フレンド ニッポン	外国人技能実習制度に基づく監理団体(外部監査)	顧問	無	無
68	扇谷 俊春	60	最高検察庁事務局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	半田公証役場	公証業務	公証人	無	無
69	岡山 賢吾	51	千葉地方検察庁検事	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	ベリベスト法律事務所	弁護士業	千葉オフィス 弁護士	無	無
70	河田 好平	39	東京地方検察庁立川支部検事	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.12	弁護士法人キャスト	弁護士業	弁護士	無	無
71	河邊 和之	60	最高検察庁総務部 情報システム管理 室長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	有限会社法務弘済会	保険代理店業務等	参与	無	無
72	喜多 剛久	59	広島法務局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	相模原公証役場	公証業務	公証人	無	無
73	木村 憲彦	60	名古屋高等検察庁 事務局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.3	関東地方更生保護委員 会	国家公務	委員	無	無
74	倉本 修一	60	東京矯正管区長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.3	北海道地方更生保護 委員会	国家公務	委員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
75	齋 憲義	60	入国者収容所大村 入国管理センター 所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.10	公益財団法人国際人 材育成機構	外国人技能実習生 受入事業等	東北支局担 当部長	無	無	
76	巢山 弘清	60	宮崎地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	熊本県土地家屋調査 士会	会員の業務及び執 務の指導並びに連 絡等の事業	事務局長	無	無	
77	関口 裕	63	九州地方更生保護 委員会委員長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	更生保護法人全国更 生保護法人連盟	更生保護事業	事務局長	無	無	
78	田玉 修一	59	さいたま地方検察 庁検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	飯田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
79	富松 茂大	61	最高検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	虎ノ門法律経済事務 所	弁護士業	弁護士	無	無	
80	長野 孝次	60	高松刑務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人矯正協 会	矯正活動に関する 調査研究等	高松地区業 務総括	無	無	
81	仁田 裕也	59	神戸地方検察庁尼 崎支部長兼伊丹支 部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
82	野堀 雅之	60	さいたま少年鑑別 所次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	更生保護法人千葉県 婦性会	更生保護事業	施設長	無	無	
83	早川 誠	60	福岡高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.3	関東地方更生保護委 員会	国家公務	委員	無	無	
84	福田 勝	59	水戸地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	伊勢公証役場	公証業務	公証人	無	無	
85	藤本 育子	54	東京地方検察庁検 事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	弁護士法人大西総合 法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
86	松尾 泰三	59	高松法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	小山公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
87	吉田 幸久	59	名古屋高等検察庁 公安部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.2	前橋公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
88	吉竹 大樹	34	東京地方検察庁立 川支部検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.12	山本柴崎法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
89	余田 武裕	59	福岡法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	柏公証役場	公証業務	公証人	無	無	
90	國分 敬一	60	松江地方検察庁検 事正	-	-	-	-	H30.4.11	H30.6.10	熱田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
91	猪俣 尚人	59	最高検察庁検事	-	-	-	-	H30.4.30	H30.5.16	春日部公証役場	公証業務	公証人	無	無	
92	齋木 昭隆	63	外務事務次官	-	-	-	-	H28.6.14	H30.4.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	公共政策大 学院客員教 授	無	無	
93	後藤 修二	63	在マナウス日本国 総領事館総領事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	外務省	国家公務	大臣官房総 務課外交記 録・情報公 開室記録審 査員	無	無	
94	村中 健一	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.30	H30.4.1	株式会社日本決済情 報センター	決済サービスの提 供	取締役	無	無	
95	廣野 光	61	国税庁仙台国税局 酒田税務署長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.4.1	東北ドック鉄工株式 会社	造船業	監査役	無	無	
96	松下 史生	60	国税庁大阪国税局 枚方税務署長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.4.1	一般社団法人大阪自 動車学校協会	優秀なる自動車運 転者の養成と交通 道德の振作高揚に 資する各種事業等	監事	無	無	
97	吉岡 雅美	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.6.26	株式会社きんでん	電気設備工事等	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
98	渡邊 澄雄	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.4.1	熊本市役所	地方公務	滞納整理指 導員	無	無	
99	上田 衛門	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H28.7.18	H30.4.1	株式会社FUND B OOK	M&Aプラットフォー ム事業・M&Aアドバ イザリー事業	社外取締役	無	無	
100	渡辺 文昭	60	財務省主計局総務 課主計事務システ ム分析官(中国財 務局松江財務事務 所長)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.1	一般社団法人温室効 果ガス審査協会	温室効果ガスの排 出等に関する審査 事業等	ASSET 事業運営セ ンター総務 部長	無	無	
101	片岡 憲治	58	名古屋税関総務部 首席税関考査官	-	-	-	-	H29.7.1	H30.5.22	自営	不動産賃貸	-	無	無	
102	村中 研一	58	九州財務局管財部 長	-	-	-	-	H29.7.1	H30.6.15	熊本第一信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
103	佐藤 慎一	60	財務事務次官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.5.1	株式会社クラウド ポート	インターネットに よる情報サービ ス業	アドバイザー	無	無	
104	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.7	H30.4.1	SBIホールディン グス株式会社	株式等の保有を通 じた企業グルー プの統括・運営等	顧問	無	無	
105	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	東京小売酒販組合	免許対策等	員外監事	無	無	
106	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	東京味噌醤油商業協 同組合	指導及び教育事業 等	員外監事	無	無	
107	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.29	東京酒販協同組合連 合会	酒類業界の安定及 び発展に資する事 業	員外監事	無	無	
108	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.6.21	興産信用金庫	金融業	非常勤監事	無	無	
109	大塚 一長	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	一般社団法人租税調 査研究会	租税知識の向上支 援並びに教育活動 等	主任研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
110	久保 俊明	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	独立行政法人中小企 業基盤整備機構	中小企業者等に対 する助言、研修、 資金の貸付け等	非常勤嘱託 職員	無	無	
111	柴田 茂	60	国税庁名古屋国税 局豊田税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	税理士法人名南経営	税理士業	社員税理士	無	無	
112	鈴木 秀也	60	国税庁関東信越国 税局土浦税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	水戸市役所	地方公務	収納課顧問	無	無	
113	鈴木 秀也	60	国税庁関東信越国 税局土浦税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	茨城租税債権管理機 構	市町村税の滞納整 理及び徴収に関す る研修会の実施	顧問	無	無	
114	鈴木 安彦	60	国税庁東京国税局 神奈川税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.3.22	鈴木安彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
115	高橋 博良	60	国税庁東京国税局 相模原税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.22	高橋博良税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
116	鶴岡 一美	61	国税庁名古屋国税 局四日市税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.29	公益社団法人名古屋 中法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
117	中村 一雄	60	国税庁関東信越国 税局所沢税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	茅野市役所	地方公務	徴収指導員 (嘱託職 員)	無	無	
118	中村 一雄	60	国税庁関東信越国 税局所沢税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	岡谷市役所	地方公務	徴収指導員 (嘱託職 員)	無	無	
119	松本 知則	60	国税庁高松国税局 丸亀税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.24	山本勉税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
120	三塚 一彦	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.3.29	学校法人青山学院	教育・研究	青山学院大 学非常勤講 師	無	無	
121	三塚 一彦	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	株式会社日本マイク ロニクス	半導体計測器具、 半導体、LCD検 査機器等の開発・ 製造・販売	アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
122	三塚 一彦	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.1	太陽グラントソン税 理士法人	税理士業	アドバイザー	無	無	
123	吉村 文男	60	国税庁名古屋国税 局昭和税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	医療法人清澄会	医療事業	監事	無	無	
124	根本 洋一	58	会計センター所長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.4.1	国立大学法人一橋大 学	教育・研究	一橋大学大 学院経済学 研究科・経 济学部 兼 一橋大学国 際・公共政 策大学院教 授	無	無	
125	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.4.1	公立大学法人奈良県 立大学	教育・研究	奈良県立大 学特任教授	無	無	
126	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.4.1	自営	コンサルタント業	-	無	無	
127	神崎 康史	58	財務総合政策研究 所副所長	-	-	-	-	H29.11.10	H30.4.1	株式会社ほふりクリ アリング	株式等振替決済業 務	常務取締役	無	無	
128	岩田 正彦	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	一般財団法人民間都 市開発推進機構	民間事業者による 都市開発を推進す るための支援等	総務部資金 課長	無	無	
129	奥田 芳彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.27	奥田芳彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
130	川口 幸彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	税理士法人大手町ト ラスト	税理士業	事務員	無	無	
131	國枝 繁樹	56	財務省大臣官房企 画官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人中央大学	教育・研究	法学部教授	無	無	
132	小口 一彦	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	国際復興開発銀行	中所得国及び低所 得国への融資・保 証等	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
133	西山 光博	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	大仙市	地方公務	副市長	無	無	
134	吉川 晃	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.1.12	H30.4.1	学校法人国士館	教育・研究	審議役	無	無	
135	藤原 一成	56	文部科学省初等中等教育局視学官	-	-	-	-	H29.1.18	H29.4.17	潟上市	地方公務	潟上市長	無	無	
136	岩瀬 公一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
137	上田 孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.1	学校法人三室戸学園	教育・研究	監事	無	無	
138	小畔 敏彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	学校法人帝京大学	教育・研究	教授、ジョイントプログラムセンター副センター長	無	無	
139	加藤 善一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.26	東急建設株式会社	建設業	監査役(社外監査役)	無	無	
140	熊本 達哉	59	文化庁長官官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.17	自営	不動産賃貸	-	無	無	
141	永井 義美	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	学校法人東京音楽大学	教育・研究	事務局長補佐	無	無	
142	森本 浩一	60	文部科学省国際統括官	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する基盤的研究開発業務	特任参事(常勤)	無	無	
143	惣脇 宏	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.9.30	H30.4.1	学校法人京都産業大学	教育・研究	京都産業大学教授	無	無	
144	岩淵 晴行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	公益財団法人日本発明振興協会	事務の総括	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
145	香川 徹	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.14	学校法人四天王寺学園	教育・研究	四天王寺大学事務局次長	無	無	
146	小杉 信行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	公益財団法人日本国際教育支援協会	留学生等支援に関する業務	任期付職員(事業部主幹)	無	無	
147	佐藤 修二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人尚綱学院	教育・研究	尚綱学院大学大学事務部長	無	無	
148	菅野 映之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	学校法人三室戸学園	教育・研究	理事・学園本部長	無	無	
149	鈴木 武	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人日通学園流通経済大学	教育・研究	総合情報センター事務部長 兼 情報システム課長 兼 図書館事務部長 兼 図書課長	無	無	
150	増田 宏明	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会	事務の総括	事務局長	無	無	
151	沖 郁二郎	60	厚生労働省九州厚生局沖縄麻薬取締支所長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.20	株式会社ヘルスケアー24	処方箋受付薬局	保険薬剤師(管理薬剤師)	無	無	
152	上島 陽一	60	厚生労働省東京労働局地方雇用保険監察官(池袋公共職業安定所長)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.1	公益財団法人東京しごと財団	雇用・就業に関する調査・研究、普及啓発事業等	事務局次長	無	無	
153	酒井 康之	60	厚生労働省神奈川労働局横浜南労働基準監督署長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	実習支援部担当副部長	無	無	
154	福澤 義行	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.24	学校法人産業医科大学	教育・研究	常務理事	無	無	
155	宮原 順三	59	国立感染症研究所総務部長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.27	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物処理の適正化に関する業務	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
156	山森 修	60	厚生労働省石川労働局金沢労働基準監督署長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	公益社団法人石川県労働基準協会連合会	労働安全衛生法に基づく技能講習等の実施、労働基準法等の普及啓発活動、労務管理・労働安全衛生管理に関する講習会等の開催等	職員(事務局長)	無	無	
157	二川 一男	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 5. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
158	生田 正之	59	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 4. 1	山九株式会社	物流事業、機工事業、その他	顧問	無	無	
159	望月 靖	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 4. 1	岡山県環境保健センター	地方公務	特別研究員(保健科学部長事務取扱)	無	無	
160	吉野 隆之	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 3. 15	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構	年金制度及び年金資金運用に関する調査・研究等	専務理事	無	有※	
161	田河 慶太	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 12. 8	H30. 4. 13	健康保険組合連合会	健康保険組合相互の連絡・指導	理事	無	有※	
162	浅野 茂充	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 11	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営及び発達に資するための調査、研究及び対策等	嘱託参与(労務部長)	無	無	
163	上村 俊一	60	厚生労働省大臣官房国際労働基準研究官(中央労働委員会調整第一課長)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	社会保険労務士事務所S&U労働コンサルティング	社会保険労務士業務	社会保険労務士	無	無	
164	乙宗 隆	68	厚生労働省四国厚生支局医療課統括指導医療官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 11	医療法人社団重仁まがめ医療センター	医療事業	非常勤医師	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
165	後藤 亮	60	厚生労働省北海道 労働局札幌中央労働 基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	札幌労働基準協会	労働関係法令の周 知等	専務理事	無	無	
166	島崎 久義	60	厚生労働省関東信 越厚生局総務管理 官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.15	管工業健康保険組合	健康保険組合の事 務	業務部長	無	無	
167	白川 欽也	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
168	菅原 力三	60	厚生労働省宮城労働 局仙台公共職業 安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人国際研 修協力機構	外国人技能実習 生・研修生の受入 支援	仙台駐在事 務所所長	無	無	
169	西井 裕樹	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人労災サ ポートセンター	労災年金受給者等 に対する相談、在 宅・施設介護の実 施	審議役(併 任)総務部 長	無	無	
170	西岡 正純	60	厚生労働省千葉労働 局千葉労働基準 監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.2	一般社団法人日本ク レーン協会	クレーン等に関す る技術の向上及び 災害の防止	調査役	無	無	
171	長谷川 文雄	60	厚生労働省新潟労働 局新潟労働基準 監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	長谷川社会保険労務 士事務所	労働及び社会保険 法令に基づく書類 作成代行及び企業 経営上の労務管理 及び社会保険に関 する相談・指導	社会保険労 務士	無	無	
172	引地 睦夫	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	日本生命保険相互会 社	保険業	顧問	無	無	
173	本間 善之	56	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	静岡県賀茂健康福祉 センター	地方公務	医監 兼 保健所長	無	無	
174	宇口 比呂志	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	埼玉りそな銀行	銀行業	嘱託社員	無	無	
175	赤羽 武統	60	農林水産省大臣官 房予算課付(東海 農政局総務部次 長)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	公益財団法人日本肥 糧検定協会	肥料・飼料等の分 析・鑑定・調査結果 の証明書、成績書の 発行ほか	企画調整・総 務グループ 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
176	池田 敏	60	東北森林管理局岩手南部森林管理署長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.3.26	有限会社丸充製材所	国産材製材、丸太の販売	社員	無	無	
177	栗崎 享	60	農林水産省大臣官房秘書課付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	一般財団法人公務人材開発協会人事行政研究所	人事実務支援事業等	上席研究員	無	無	
178	鈴木 尚登	60	農林水産省農村振興局整備部設計課付(中国四国農政局中海干拓建設事業所長)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	日立造船株式会社	金物機械製作	顧問	無	無	
179	西郷 正道	61	農林水産省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.17	在ネパール日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
180	飯高 悟	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29.9.30	H30.6.1	公益財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興上必要な機械・施設等の貸付け等	参与	無	無	
181	金丸 康夫	59	九州農政局長	-	-	-	-	H29.9.30	H30.5.16	一般社団法人日本フードサービス協会	フードサービス産業及び食生活の向上に関する情報の収集提供及び広報等	専務理事	無	無	
182	中里 良一	60	関東農政局農村振興部付	-	-	-	-	H29.9.30	H30.4.1	日本国土開発株式会社	総合建設業(国内・海外における土木・建築工事の設計施工)	執行役員	無	無	
183	馬場 一洋	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H29.9.30	H30.5.25	全国加工澱粉工業協同組合	原料の共同購入関係	専務理事	無	無	
184	栗原 眞	59	農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官(農林水産省生産局農産部地域作物課地域対策官)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.2	株式会社サタケ	食品産業総合機械、プラント設備及び食品の製造・販売	システム事業本部推進室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	厨 秀俊	58	農林水産省大臣官房統計部統計分析官(近畿農政局次長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	全国米穀販売事業共済協同組合	米穀販売業者のための米穀及び関連商品の共同購入・販売、共済事業、事業に関する調査・研究等	顧問	無	無	
186	島崎 真人	62	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課米穀流通監視室長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	一般社団法人日本農林規格協会	JASの普及	専務理事	無	無	
187	菅原 誠治	61	農林水産省大臣官房参事官	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	総務部長	無	無	
188	須藤 徳之	58	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	公益社団法人福島相双復興推進機構	福島原子力発電所の事故の避難指示等の対象地域となった市町村の復興・再生、事業者の事業再開及び居住者の生活再建の支援	総括復興コンサルタント(農林水産業担当)	無	無	
189	瀬戸 宣久	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(東北森林管理局長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	日本林道協会	協会会員に対する技術指導及び助言等	嘱託職員	無	無	
190	鶴園 重幸	58	関東森林管理局東京神奈川森林管理署長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	高知支部長	無	無	
191	羽地 道智	60	中国四国農政局地方参事官	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・需要動向等に関する調査・研究、関係機関及び団体との連絡	事務局参与(嘱託職員)	無	無	
192	宮原 章人	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.6.25	農林中金ファシリティーズ株式会社	不動産管理事業等	常任監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
193	山本 景一	57	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官(農林水産省 大臣官房付)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.31	公益社団法人食品容 器環境美化協会	食品容器の散乱防 止の啓発普及、助 成等	専務理事	無	無	
194	吉井 巧	57	農林水産省大臣官 房国際部国際政策 課国際情報分析官 兼消費・安全局消 費者行政・食育課 付(消費者庁審議 官)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	一般社団法人日本即 席食品工業協会	即席食品の品質向 上に関する調査 研究、食育の推進 等	相談役	無	無	
195	澁谷 哲雄	60	近畿農政局地方参 事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.28	棚橋泰文法律事務所	法律事務所業務	一般職員	無	無	
196	伊藤 嘉邦	60	関東農政局地方参 事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	全国麦茶工業協同組 合	麦茶用玄麦の協同 購買、麦茶の需要 拡大事業等	事務局参与	無	無	
197	内田 敏博	60	林野庁林政部林政 課林業・木材産業 情報分析官(北海 道森林管理局次 長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	北海道木材産業協同 組合連合会	木材の共同生産、 共同加工、共同販 売及び共同購入、 木材需要促進事業 等関連事務	参与	無	無	
198	大石 弘司	60	動物医薬品検査所 検査第一部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.8	公益社団法人日本動 物用医薬品協会	動物用医薬品等の 学術の新興・普 及、関係法令の調 査・研究、開発・ 改良・製造技術の 向上に関する事業 及び動物衛生の向 上のための協力に 関する事業等	専務理事	無	無	
199	奥田 辰幸	59	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官兼林野庁林 政部木材利用課付 (中部森林管理局 長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.21	日本製紙連合会	会員相互の意見、 情報の交換、紙・ 板紙・パルプ製造 業に関する内外調 査、研究等	常務理事	無	無	
200	片山 信浩	60	中国四国農政局生 産部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人中央果 実協会	果実の安定的な生 産出荷及び果樹農 家の経営の支援に 関する事業等	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
201	川村 始	60	水産庁資源管理部 国際課国際水産情 報分析官(水産庁 増殖推進部付)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	日本エヌ・ユー・エ ス株式会社	コンサルティング サービス(エネル ギー・環境・経 済)	常勤顧問	無	無	
202	清水 昭彦	60	水産庁漁政部漁政 課管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人海外漁 業協力財団	海外の地域におけ る水産業の開発・ 振興等、国際的な 資源管理に関する 協力事業及び事業 に対する資金の貸 付	技術顧問	無	無	
203	清水 邦夫	60	林野庁森林整備部 計画課海外森林資 源情報分析官(東 北森林管理局盛岡 森林管理署長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.11	日本集成材工業協同 組合	会員相互の技術交 流、集成材の品質 向上、規格の作 成、集成材製品の 需要の拡大等	事務局長	無	無	
204	清水 多嘉男	60	関東農政局総務部 長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	公益財団法人日本農 林漁業振興会	農林水産祭の実施 事業	嘱託職員 (総務部調 査役)	無	無	
205	林 淳一	60	九州農政局地方参 事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般社団法人全日本 コメ・コメ関連食品 輸出促進協議会	国産米を中心とし た農産物・食品の 輸出促進に係る市 場開拓調査等	事務局員	無	無	
206	宮城 勇朗	59	林野庁森林整備部 計画課付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	極東産機株式会社	製造業(産業用機 械製造販売)	嘱託	無	無	
207	森下 丈二	60	水産庁資源管理部 付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	国立大学法人東京海 洋大学	教育・研究	学術研究院 海洋政策文 化学部門 教 授	無	無	
208	山田 潤一郎	60	東北農政局西奥羽 土地改良調査管理 事務所長	H30.2.4	東北農政局西奥羽 土地改良調査管理 事務所長	H30.2.4	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.19	独立行政法人国際協 力機構	開発途上国への技 術協力	ケニア個別 専門家灌漑 普及アドバ イザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
209	山中 正美	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	千葉営業所参与(嘱託職員)	無	無	
210	遠藤 久	59	水産庁資源管理部付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.19	公益財団法人海外漁業協力財団	海外の地域における水産業の開発・振興等、国際的な資源管理に関する協力事業及び事業に対する資金の貸付	専務理事	無	無	
211	伊藤 仁	57	特許庁長官	-	-	-	-	H28.6.17	H30.4.1	株式会社日立製作所	電気・電子・IT製品の製造、サービス等	執行役常務	無	無	
212	伊藤 仁	57	特許庁長官	-	-	-	-	H28.6.17	H30.5.1	日本成長投資アライアンス株式会社	投資ファンド事業	経営諮問委員	無	無	
213	坂本 敏幸	54	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	H28.6.30	H30.5.1	日本エア・リキード株式会社	産業・医療ガスの製造・販売	政策渉外部長	無	無	
214	能見 利彦	60	経済産業省産業技術環境局産学官連携推進研究官(産業技術環境局技術評価調査課技術調査室長)	-	-	-	-	H28.12.31	H30.3.26	一般財団法人機械システム振興協会	イノベーション戦略策定事業の運用など	理事兼技術統括役	無	無	
215	井内 撰男	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	常務執行役員	無	無	
216	池森 啓雄	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.5	H30.5.1	株式会社明電舎	電機製品の製造販売	理事	無	無	
217	國友 宏俊	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	トーヨーカネツ株式会社	各種貯蔵タンク、物流システム等の製造、エンジニアリング、施工、メンテナンス及び付帯土木工事・建設工事	管理本部 経営企画部長・執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
218	小宮 義則	56	特許庁長官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	株式会社IHI	船舶、航空機、産業機械等の製造、販売業等	執行役員	無	無	
219	小柳 正之	58	特許庁特許技監	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	専務理事	無	無	
220	菅原 郁郎	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.14	トヨタ自動車株式会社	自動車の生産・販売	社外取締役	無	無	
221	谷 明人	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	JX金属株式会社	非鉄金属資源開発、精錬、加工等	執行役員 兼 技術本部企画管理部長	無	無	
222	谷 明人	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.9	株式会社マテリアル・コンセプト	銅ペーストの製造・販売	社外取締役	無	無	
223	宮本 聡	55	中小企業庁長官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	古河電気工業株式会社	金属製品、情報通信機器等の製造・販売	執行役員	無	無	
224	安永 崇伸	45	経済産業省経済産業政策局産業組織課長	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.22	イーレックス株式会社	小売電気事業等	社外取締役	無	無	
225	安永 崇伸	45	経済産業省経済産業政策局産業組織課長	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.26	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス	IR・SRコンサルティング等	社外取締役	無	無	
226	波多野 淳彦	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.6.22	A S T I 株式会社	製造業	取締役	無	無	
227	酒井 福造	59	特許庁審判部審判長(第36部門)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	さとし特許事務所	弁理士業務	弁理士、副所長	無	無	
228	鈴木 晴光	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.5	一般社団法人日本鑄造協会	鑄造に関する調査、研究等	事務局長	無	有※	
229	鈴木 正紀	57	特許庁審判部審判長(第18部門)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	株式会社AIRI	技術調査業務	調査業務指導者	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
230	渡邊 誠	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	企画本部部长	無	有※	
231	渡邊 誠	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.12.31	H30.6.22	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	専務理事	無	無	
232	田島 雅敏	60	中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.2	行政書士田島雅敏事務所	行政書士業務	開業行政書士	無	無	
233	板倉 賢司	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.24	公益財団法人東京都公園協会	公園緑地の維持管理、都市緑化の推進等	臨時職員	無	無	
234	岩本 晃一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	公益財団法人日本生産性本部	社会経済システム及び生産性に関する調査研究、情報の収集及び提供、普及及び啓発等	生産性研究センター上席研究員	無	無	
235	小野寺 務	60	特許庁審判部審判長(第19部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
236	鴨下 香苗	37	経済産業省商務情報政策局商務・サービス参事官室(商品市場整備担当)室長補佐	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	R&G横浜法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無	
237	鈴木 匡明	60	特許庁審判部審判長(第29部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
238	中田 とし子	60	特許庁審判部審判長(第21部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
239	藤田 朝雄	54	資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課課長補佐	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する研究開発及び核燃料サイクルを確立するための技術開発等	バックエンド統括部次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
240	細谷 祐二	60	経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課地域政策研究官(貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	公立大学法人新潟県立大学	教育・研究	国際産業経済研究センター教授	無	無	
241	和田 志郎	60	特許庁審判部審判長(第27部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
242	齋藤 孝恵	59	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.5.9	たかえ特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
243	新川 圭二	56	特許庁審判部審判長(上席・第27部門長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.5.9	新川特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
244	青木 博文	57	特許庁審判部審判長(上席・第35部門長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.4	坂本国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
245	水津 重三	58	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	H28.6.21	H30.4.1	三井不動産リアルティ株式会社	不動産業	執行役員	無	無	
246	廣木 謙三	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.21	H30.6.1	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	政策研究大学院大学教授	無	無	
247	赤枝 健治	60	気象庁気象大学校長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.20	独立行政法人国際協力機構	国際支援業務	長期派遣専門家	無	無	
248	池田 雅志	60	北海道運輸局海事振興部長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.1	一般財団法人北海道港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の運営及び助成事業	事務取扱	無	無	
249	井手 淳二郎	60	海上保安庁那覇海上保安部巡視船うるま業務管理官	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	LNG等海上輸送及びそれに付随する業務	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
250	五代儀 敦	60	東北運輸局総務部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	一般社団法人宮城県自動車会議所	宮城県における自動車に関する調査・研究、安全及び環境の保全に関する啓発活動並びに自動車に関連する関係機関との連絡協調	専務理事	無	無	
251	花房 真二	60	気象庁松江地方気象台長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター岡南事務所	航空気象観測	観測員	無	無	
252	濱田 浩一	60	四国運輸局徳島運輸支局長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	松山港運協会	港湾運送事業に関する調査、研究、啓発及び宣伝等	専務理事	無	無	
253	本田 耕平	60	気象庁横浜地方気象台長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(主任技師)・検定員	無	無	
254	板倉 純	59	国土交通省北海道局開発政策分析官(北海道開発局帯広開発建設部長)	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 5. 28	一般社団法人北海道土地改良建設協会	積雪寒冷地での大規模農業土木工事の施工技術の研究、普及	専務理事	無	無	
255	伊藤 丹	56	北海道開発局旭川開発建設部長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 6. 1	株式会社橋本川島コーポレーション	建設業	顧問	無	無	
256	林 良範	59	四国地方整備局中筋川総合開発工事事務所長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 4. 1	一般社団法人四国クリエイト協会	建設コンサルタント等	徳島支所専任部長	無	無	
257	香山 幹	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 6. 11	一般財団法人日本建築センター	建築確認、適合性判定、性能評価等	専務理事	無	無	
258	大西 亘	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 5. 30	公益社団法人日本河川協会	河川に関する情報の交流と知識の普及、河川整備及び関連諸活動の支援等	専務理事	無	無	
259	今 日出人	58	北海道開発局長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 4. 1	国立大学法人北海道大学	教育・研究	北海道大学工学研究院特任教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
260	佐藤 善信	57	国土交通省航空局長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.4.1	高砂熱学工業株式会社	管工事業	顧問	無	無	
261	藤井 健	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.22	株式会社十八銀行	銀行業	取締役 兼 指名・監 査・報酬委 員	無	無	
262	御代田 晃一	59	関東運輸局自動車 監査指導部次長	-	-	-	-	H29.9.30	H30.4.1	一般社団法人神奈川 県自動車会議所	自動車登録番号標 の交付代行等	本部部長	無	無	
263	金子 喜一	56	国土交通省総合政 策局情報政策課交 通経済統計調査室 長	-	-	-	-	H29.10.1	H30.4.1	一般財団法人運輸総 合研究所	交通運輸に関する 総合的な研究及び 調査	参事	無	無	
264	山口 勝弘	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.4.1	公益財団法人マラッ カ海峡協議会	航行安全及び海洋 環境保全に係る調 査研究等	参与	無	無	
265	久保田 隆	60	国土交通省航空局 交通管制部管制課 長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	日本航空株式会社	定期航空運送事業 等	嘱託	無	無	
266	角野 隆	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H30.1.1	H30.5.1	株式会社ニュー ジェック	建設コンサルタン ト	執行役員	無	無	
267	樺島 徹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.1.1	H30.4.1	三井住友トラスト総 合サービス株式会社	親会社(三井住友 信託銀行)の施設 管理・事務受託及 びビル等賃貸	顧問	無	無	
268	武田 修	59	札幌航空交通管制 部長	-	-	-	-	H30.1.1	H30.4.1	一般財団法人空港環 境整備協会	空港周辺環境整備 事業及び空港駐車 場事業等	調査役	無	無	
269	守屋 正平	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H30.1.16	H30.5.1	一般財団法人沿岸技 術研究センター	沿岸域及び海洋の 開発、利用、保全 及び防災に関する 調査研究等	審議役	無	無	
270	田中 暁	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.21	早駒運輸株式会社	曳船業、繋離船 業、旅客船業、警 戒船業、海上防災 業	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
271	牛尾 尚紀	60	海上保安庁第四管 区海上保安本部伊 勢湾海上交通セン ター一所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人日本航 路標識協会	航路標識の保守管 理業務、調査研究 関係業務	関西支部関 西地区担当 部長	無	無	
272	大住 功二	60	海上保安庁第六管 区海上保安本部総 務部情報管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.10	株式会社クレイブ	総合ビルメンテナ ンス	設備管理員	無	無	
273	加藤 東	38	国土交通省航空局 航空ネットワーク 部航空ネットワー ク企画課空港経営 改革推進室専門官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	新日本有限責任監査 法人	監査業	エグゼク ティブ・ ディレク ター	無	無	
274	金瀬 聡	55	海上保安庁海上保 安学校門司分校長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	宇和島市教育員会	地方公務	教育長	無	無	
275	加本 実	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般社団法人全日本 建設技術協会	建設技術者の支 援・育成等	参事	無	無	
276	菊川 幸信	60	中部運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	名古屋港運協会	港運運送に関する 情報収集及び整備 頒布、港湾運送事 業者に対する指導 啓発 等	常務理事	無	無	
277	衣川 辰則	60	九州運輸局下関海 事事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人九州港 湾福利厚生協会小倉 港支部	港湾労働者の福利 厚生施設の整備及 び福利厚生事業の 推進	事務局長	無	無	
278	久米 秀俊	60	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.13	一般財団法人日本港 運協会	港湾運送事業に関 する調査、研究、 啓発及び宣伝等	理事	無	無	
279	佐々木 秀郎	60	北海道開発局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	苫小牧港管理組合	地方公務	専任副管理 者	無	無	
280	寸田 政成	60	中国運輸局総務部 長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	広島県倉庫協会	倉庫業に関する調 査研究、倉庫業の 進歩発展に期する 事業	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
281	高橋 守	60	運輸安全委員会事務局参事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.13	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判事件等に関する調査・研究	事務局長	無	無	
282	田中 清二	60	九州運輸局海事振興部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人関門海技協会	船舶職員及び小型船舶操縦者法等に基づく船舶の運航及び操縦の技術(海技)に関する講習の実施	事務職員	無	無	
283	野口 雅史	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.7	一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会	造船協力事業者の経営の合理化、技術水準の向上、労働災害防止、労働環境の改善・整備等に関する事業	常務理事	無	無	
284	日原 勝也	53	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	公立大学法人首都大学東京	教育・研究	准教授	無	無	
285	福島 弘	60	中国運輸局交通政策部計画調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	船員災害防止協会	船員災害防止活動	中国支部事務局長	無	無	
286	藤原 寿男	60	九州運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人九州港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の整備等	事務職員	無	無	
287	外西 敏治	60	九州運輸局大分運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.21	福岡県個人タクシー協会	個人タクシー事業者に対する指導・教育	専務理事	無	無	
288	本田 和久	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.16	一般財団法人九州陸運協会	自動車関係者の利便の増進及び自動車関連事業の振興等	熊本支部長	無	無	
289	前原 孝之	60	北海道開発局稚内開発建設部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	株式会社日興ジオテック	測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント	執行役員	無	無	
290	真嶋 学	60	北陸信越運輸局新潟運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	新潟地方交通共済協同組合	自動車共済事業・自動車損害賠償責任共済事業(トラック事業者対象)	部長兼事故防止対策室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
291	溝手 治之	60	中国運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	広島高速交通株式会社	交通運輸業	運輸部長	無	無	
292	三宅 武治	60	海上保安庁海洋情報部海洋調査課海洋防災調査室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製・頒布事業、水路参考図誌刊行事業	国際業務部長	無	無	
293	村上 眞也	60	九州運輸局熊本運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.18	一般社団法人熊本県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行、車両番号頒布、封印受託事業等	専務理事	無	無	
294	渡邊 元尚	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.13	一般社団法人日本船用機関整備協会	船用機関整備士の資格検定事業、技術者育成のための技術講習事業の実施	専務理事	無	無	
295	三木 雅之	56	国土交通省北海道開発局事業振興部調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.5	宮脇グループホールディングス株式会社	経営コンサルタント業	技術顧問	無	無	
296	浦田 耕造	59	北海道運輸局函館運輸支局長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.5.1	ハートランドフェリー株式会社	一般旅客・貨物航送事業	業務本部長	無	無	
297	小堤 健司	55	関東運輸局栃木運輸支局長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	一般社団法人神奈川県バス協会	バス事業の調査研究等	常務理事	無	無	
298	加藤 信行	58	国土地理院総務部総務課長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達	関東支部事務局長	無	無	
299	須藤 正智	59	九州運輸局総務部次長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.5	一般社団法人大分県自動車整備振興会	自動車整備事業の業務の適正な運営確保等	専務理事	無	無	
300	田中 博幸	59	国土地理院測地部計画課長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達	中国支部技術センター調査役	無	無	
301	虹林 康二	59	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.5.1	成田高速鉄道アクセス株式会社	鉄道業	施設保全部担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
302	久松 宏	57	関東運輸局自動車 監査指導部長	-	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.5	公益財団法人東京タ クシーセンター	タクシー業務適正 化特別措置法に基 づく登録業務等	参与	無	無
303	上杉 哲郎	58	関東地方環境事務 所長	-	-	-	-	-	H28.6.17	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
304	奥主 喜美	57	環境省総合環境政 策局長	-	-	-	-	-	H29.7.14	H30.4.1	一般財団法人国民公 園協会	国民公園の維持管 理、利用者サービ ス	専務理事	無	無
305	北沢 克巳	58	九州地方環境事務 所長	-	-	-	-	-	H29.8.1	H29.10.1	東武興業株式会社	ホテル、スキー 場、ゴルフ場等の レジャー事業等	取締役	無	無
306	石井 洋一	60	原子力規制委員会 原子力安全人材育 成センター上席指 導官(検査官基 礎・品証担当)	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.2	原子力規制委員会	国家公務	上席指導官 (検査官基 礎・品質保 証)	無	無
307	島根 義幸	60	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房放射線規制部 門安全管理調整官 (放射線安全担 当)	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.2	原子力規制委員会	国家公務	上席指導官 (放射線防 護担当)	無	無
308	本田 昇平	61	原子力規制委員会 原子力規制庁原子 力規制部専門検査 部門首席原子力専 門検査官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	株式会社東北エン タープライズ	建設業	技術顧問	無	無
309	根本 邦義	60	防衛省地方協力局 労務管理課安全衛 生室長	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.18	駐留軍要員健康保険 組合	駐留軍等労働者の 健康保険業務	常務理事	無	無
310	野崎 郁弘	60	会計検査院第2局 監理官付業績検査 計画官(事務総長 官房審議官(第5 局担当))	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	パブリックコンサル タント株式会社	建設コンサルタン ト業務及び施工管 理等	専務取締役	無	無
311	野崎 郁弘	60	会計検査院第2局 監理官付業績検査 計画官(事務総長 官房審議官(第5 局担当))	-	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	安田建設株式会社	土木建設工事等	専務執行役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
312	吉田 誠	60	会計検査院第5局 上席調査官(情報 通信担当)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	学校法人日本医科大学	教育・研究	監査室 室長	無	無	
313	寺沢 剛	60	会計検査院第5局 長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	岩手県庁	地方公務	代表監査委員	無	無	
314	木村 一彦	60	独立行政法人国立 印刷局小田原工場 参事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	自営	不動産賃貸	-	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「離職前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
 ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
 ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

(注5) 改正政令により追加された届出事項(「離職前の求職開始日」、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」、「再就職先の連絡先」、「官民人材交流センター以外の援助」)の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日(平成30年1月1日)前にされた届出である。

【3-2 特定地方警務官（注1）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	大木 英敏	58	警視庁運転免許本部長	-	-	-	-	H29. 2. 13	H30. 4. 1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	参事役	無	無	
2	川崎 雅明	60	山梨県警察本部警備部長	-	-	-	-	H29. 3. 16	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	交通安全研修業務等	山梨県事務所長	無	無	
3	大澤 瑞穂	60	茨城県水戸警察署長	-	-	-	-	H29. 3. 24	H30. 4. 1	水戸市役所	地方公務	副参事	無	無	
4	平野 亨	60	福島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	H29. 3. 27	H30. 4. 1	福島家庭裁判所田島出張所・田島簡易裁判所	国家公務	家事調停委員、民事調停委員	無	無	
5	平野 亨	60	福島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	H29. 3. 27	H30. 4. 4	株式会社グリーセス	警備業	顧問	無	無	
6	飯田 剛士	60	千葉県松戸警察署長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	一般財団法人千葉県自動車練習所	自動車教習業	管理者	無	無	
7	小林 昇	60	千葉県警察本部総務部長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	株式会社京葉銀行	金融業	特命顧問	無	無	
8	小林 秀樹	59	千葉県警察本部警備部参事官	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 3. 29	勝又自動車株式会社	自動車運転教習・安全運転教習等	勝又自動車学校 管理者・校長	無	無	
9	野村 寛	60	千葉県千葉中央警察署長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	京葉ガス株式会社	ガス供給事業等	顧問	無	無	
10	南 昇	60	千葉県警察本部交通部長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置・管理等	給油事業部 部付参与	無	無	
11	齋藤 恒一	59	福島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	H30. 2. 13	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	福島県事務所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	野地 勉	60	福島県郡山警察署 長	H30.1.26	福島県郡山警察署 長	H30.1.26	H30.2.13	管轄区域内にお ける警察事務の 掌理及び所属職 員の指揮監督	H30.2.13	H30.4.1	あいおいニッセイ 同和損害保険株 式会社	損害保険業	福島支店福 島支社顧問	無	無
13	橋本 宗男	60	福島県いわき中央 警察署長	H30.1.18	福島県いわき中央 警察署長	H30.1.18	H30.2.13	管轄区域内にお ける警察事務の 掌理及び所属職 員の指揮監督	H30.2.13	H30.4.1	ALSOK福島株式 会社	警備業	顧問	無	無
14	浅野 昇一	59	警視庁運転免許本 部長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.5.1	公益財団法人モー ターボート競走 保安協会	モーターボート 競走関連業務	業務部長兼 関東支所長	無	無
15	川津 良幸	60	警視庁警察学校副 校長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	JFEエンジニア リング株式 会社	エンジニア リング 事業	総務部顧問	無	無
16	櫻木 康雄	60	警視庁組織犯罪対 策部参事官	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	セコム株式 会社	警備業	顧問	無	無
17	下田 進一	60	警視庁交通部参 事官	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	三井住友海上火 災保険株 式会社	損害保険業	特別社員 (公務部顧 問)	無	無
18	鈴木 耕一	59	警視庁第八方面本 部長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	株式会社コスモ スイニ ア	不動産業	顧問	無	無
19	田代 芳広	60	警視庁生活安全部 長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	学校法人五島育 英会	教育・研究	東急自動車 学校長	無	無
20	古澤 宣孝	59	警視庁第四方面本 部長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	株式会社弥生共 済会	損害保険代理 店業務	代表取締役 社長	無	無
21	松本 雅道	60	警視庁警察学校 長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	ヤマト運輸株 式会社	運送業	人事総務部 担当部長	無	無
22	五十嵐 萬寿男	60	長野県警察本部警 備部長	H30.3.5	長野県警察本部警 備部長	H30.3.5	H30.3.8	警備警察等に 関する部務の 掌理	H30.3.8	H30.4.1	長野県	地方公務	知事部局危 機管理担 当参与	無	無
23	矢部 利昭	60	新潟県警察本部刑 事部長	H30.2.9	新潟県警察本部刑 事部長	H30.2.9	H30.3.19	刑事警察等に 関する部務の 掌理	H30.3.19	H30.4.2	新潟万代島ビル ディング 株式 会社	ビル管理	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
24	奥田 右文	60	広島県福山東警察署長	-	-	-	-	H30.3.20	H30.5.1	国立大学法人広島大学	教育・研究	広島大学病院防犯調査役	無	無	
25	酒井 伸治	60	広島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	H30.3.20	H30.5.1	公益財団法人広島県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無	
26	寺岡 伸和	60	広島県警察本部総務部長	-	-	-	-	H30.3.20	H30.4.20	清水建設株式会社	建設業	広島支店顧問	無	無	
27	境 司	60	島根県警察本部交通部長	H30.1.22	島根県警察本部交通部長	H30.1.22	H30.3.23	交通警察等に関する部務の掌理	H30.3.23	H30.4.1	松江市交通安全対策会議	地方公務	参事	無	無
28	生井沢 一夫	60	茨城県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	H30.3.23	H30.6.1	茨城トヨペット株式会社	自動車販売業	顧問	無	無	
29	畠山 秀一	60	秋田県警察本部交通部長	-	-	-	-	H30.3.23	H30.4.1	秋田市役所	地方公務	嘱託職員	無	無	
30	渡部 信雄	60	秋田県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	H30.3.23	H30.6.1	公益財団法人秋田県バス協会	バス事業に関する助成、給付、調査及び研究	専務理事	無	無	
31	奥村 善信	60	福井県警察本部警備部長	-	-	-	-	H30.3.26	H30.5.28	株式会社アイビックス	警備業務、清掃業務等	常務取締役、警備本部長	無	無	
32	奥村 善信	60	福井県警察本部警備部長	-	-	-	-	H30.3.26	H30.5.28	株式会社アイガード	警備業務、交通誘導業務等	取締役	無	無	

(注1) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。